

中越大震災 復興に向けた課題と取組 (平成26年8月末)

資料1

※評価欄記号
 ○ 課題が解決・完了したため、今後対応の必要がないもの
 △ 課題が解決・完了しておらず、引き続き対応が必要なもの

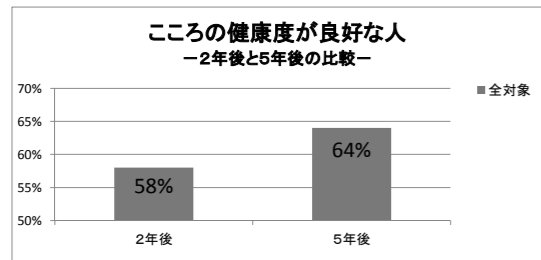
現 状	左の分析・評価	評 価※	課 題	課題解決に向けた施策の方向	対応状況
-----	---------	------	-----	---------------	------

I 生活再建支援策
 1 生活再建

(1)住宅再建
 ○仮設入居者
 全退居完了

(2)生活支援
 ①こころのケア
 ○こころのケアへの対応
 ・相談・カウンセリング(こころのケアセンター実施分)
 (H26.8末現在)

	相談	訪問	電話	計
H17	134	496	120	750
H18	511	1,859	194	2,564
H19	171	5,145	140	5,456
H20	1,656	583	33	2,272
H21	2,414	747	39	3,200
H22	2,241	2,107	36	4,384
H23	2,346	4,170	31	6,547
H24	1,641	720	33	2,394
H25	1,109	597	43	1,749
H26 (H26.3~H26.8)	0	0	12	12
計	12,223	16,424	681	29,328



出典:「被災者のこころの健康調査(2年後、5年後)」

・児童生徒に対するカウンセリングの実施
 (年度別の相談実施児童生徒数の推移)

年度	実施回数	相談実施の児童生徒数(延べ数)			割合	対象地域の全児童生徒数		
		小学生	中学生	合計		小学生	中学生	合計
H16	4	2,103	668	2,771	0.76%	59,835	31,376	91,211
H17	5	1,762	416	2,178	0.47%	61,015	31,242	92,257
H18	5	732	270	1,002	0.22%	60,109	30,715	90,824
H19	6	2,718	527	3,245	0.61%	58,778	30,281	89,059
H20	5	764	109	873	0.20%	58,149	29,669	87,818
H21	5	504	123	627	0.15%	56,710	29,160	85,870
H22	5	413	196	609	0.15%	55,379	28,535	83,914
H23	5	425	187	612	0.14%	55,401	29,230	84,631
H24	5	241	183	424	0.11%	52,617	27,912	80,529
H25	5	189	108	297	0.07%	52,546	27,933	80,479
H26	1	19	37	56	0.07%	50,408	26,739	77,147
開始時から延べ人数	9,870	2,824	12,694			※各年度5月1日現在		

※平成19年7月以後は、中越沖地震への対応と併せて実施
 ※平成23年3月以後は、長野県北部地震への対応と併せて実施
 ※相談実施児童生徒の割合は、
 相談実施の児童生徒数(1回平均)÷対象地域の全児童生徒数
 ※平成26年度は第1回まで実施済み

○ 電話相談は減少傾向にあるものの、潜在的に精神的な問題をかかえている人々からの電話相談は継続。
 ○ H18~19年度は、仮設住宅、復興支援住宅入居者など個別対応を必要とする被災者に対して、訪問相談活動を集中的に実施。
 ○ H20~23年度は、仮設住宅からの退居が完了したことから、住民の集まる機会をとらえて相談会を開催することにより相談件数が増加。
 ○ H23年度は、地区相談会など市町村事業と連携した事業や、5年後調査実施後のフォローアップ相談会の実施によって相談者の掘り起こしが進み、相談実績が増加。
 また、被害の大きかった地域の被災者に対する健康訪問調査等を集中的に実施したことにより訪問件数が増加。
 ○ 復興公営住宅入居者などの個別支援を必要とする被災者に対する定期的訪問について、市町村事業への移行によりH24年度で終了。
 ○ H25年度においても、市町村事業と連携した健康教育・高齢者の集い・心の健康相談会の開催を継続。
 また、女性の方が精神健康度が良くない傾向が見られたことから、女性に焦点を絞った「うつ・自殺予防講演会」の開催や地域での講座の開催を継続。
 ○ 個別支援を必要とする被災者は減少しており、また、こころのケア事業において市町村職員等こころのケア従事者の教育研修を行った結果、H26年度においては電話相談以外の個別支援は市町村が対応している。
 また、こころのケアに関する普及啓発や相談会等の事業についても、市町村の既存事業での対応が可能となっており、市町村事業(市町村精神保健福祉関係事業)への移行が進んでいる。

○ 現在まで、外傷後ストレス障害と診断された児童生徒はいないが、運動会のピストルの音など、「音」や、「暗さ」「揺れ」等に対して緊張の見られる児童生徒もおり、継続的なケアが必要である。

● 震災からの復興に関する課題
 ○ それ以外の課題

○ 市町村の既存事業(心の健康づくり)への円滑な引き継ぎ

● 被災した児童生徒のこころのケアや教育相談等への長期的な対応(中越沖地震等により二重の精神的苦痛を受けた児童生徒のこころのケア等の長期的な対応)

○ 市町村から要望のあったこころのケア関連事業の実施

○ 児童生徒のこころのケアや教育相談等の継続的な支援

・こころのケア事業
 (復興基金事業~H27.2)

・臨床心理士の派遣
 ・教育復興加配教員の配置

現 状	左の分析・評価	評 価※	課 題	課題解決に向けた施策の方向	対応状況																																														
<p>②コミュニティの復興活動への支援</p> <p>○主な被災地域の世帯数の推移</p> <table border="1" data-bbox="133 220 676 378"> <thead> <tr> <th></th> <th>震災時</th> <th>帰村後</th> <th>帰村率</th> <th>H21.9</th> <th>H26.4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山古志地区</td> <td>690世帯</td> <td>508世帯</td> <td>74%</td> <td>490世帯</td> <td>460世帯</td> </tr> <tr> <td>長岡市太田</td> <td>205</td> <td>130</td> <td>63</td> <td>134</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>小千谷東山</td> <td>309</td> <td>167</td> <td>54</td> <td>166</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>川口町田麦山</td> <td>167</td> <td>126</td> <td>75</td> <td>125</td> <td>(データなし)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3月、9月データには、一部4/1、10/1時点が含まれる</p> <p>○地域復興支援員の配置数</p> <table border="1" data-bbox="133 451 676 501"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援員数</td> <td>40</td> <td>52</td> <td>48</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>42</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>		震災時	帰村後	帰村率	H21.9	H26.4	山古志地区	690世帯	508世帯	74%	490世帯	460世帯	長岡市太田	205	130	63	134	116	小千谷東山	309	167	54	166	165	川口町田麦山	167	126	75	125	(データなし)		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	支援員数	40	52	48	43	43	42	40	<p>○ 帰村希望者の帰村は完了した。</p> <p>○ 帰村率は、集落によりバラツキがある。元の集落に戻ることを推進するか否かについての市町村方針が異なったことも背景にあると思われる。</p> <p>○ 世帯数の大幅減により、コミュニティ機能の低下が懸念される</p> <p>○ 集落(コミュニティ)と行政や外部をつなげる役割を果たしている。</p>	<p>△</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティの維持・再生 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ機能の低下を余儀なくされた地域において、持続可能なコミュニティを実現し、交流・定住人口の拡大にも資するような取組が必要 ● 地域復興支援員の役割の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・復興が進むとともに、集落(コミュニティ)の再生・再編・強化の必要性が高まっており、地域復興支援員の経験に期待される部分も大きい。 	<p>○ 地域コミュニティ活動の場の着実な復興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ再生に向けた地域住民や団体の活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域復興支援員等による支援(復興基金事業 ～H30.3) 平成27年度から3年間延長
	震災時	帰村後	帰村率	H21.9	H26.4																																														
山古志地区	690世帯	508世帯	74%	490世帯	460世帯																																														
長岡市太田	205	130	63	134	116																																														
小千谷東山	309	167	54	166	165																																														
川口町田麦山	167	126	75	125	(データなし)																																														
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26																																												
支援員数	40	52	48	43	43	42	40																																												
<p>○主な被災地域の高齢化状況(65歳以上の人口割合)</p> <table border="1" data-bbox="133 535 676 693"> <thead> <tr> <th></th> <th>震災時</th> <th>帰村後</th> <th>H21.3</th> <th>H26.4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山古志地区</td> <td>37%</td> <td>42%</td> <td>42%</td> <td>48%</td> </tr> <tr> <td>長岡市太田</td> <td>(データなし)</td> <td>48</td> <td>50</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>小千谷東山</td> <td>31</td> <td>33</td> <td>34</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>川口町田麦山</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>30</td> <td>31※2</td> </tr> <tr> <td>(参考)新潟県</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3月、9月データには、一部4/1、10/1時点が含まれる</p> <p>※2 川口地域のH25.4時点の高齢化率</p>		震災時	帰村後	H21.3	H26.4	山古志地区	37%	42%	42%	48%	長岡市太田	(データなし)	48	50	61	小千谷東山	31	33	34	38	川口町田麦山	27	28	30	31※2	(参考)新潟県	25	26	26	29	<p>○ 震災前から高齢化は進行していたが、地震により加速した。</p>	<p>△</p>	<p>○ 帰村した高齢者の見守り</p>	<p>○ 帰村した高齢者の見守り</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守り強化月間の実施 ・ 地域支え合い体制づくり事業の実施 																
	震災時	帰村後	H21.3	H26.4																																															
山古志地区	37%	42%	42%	48%																																															
長岡市太田	(データなし)	48	50	61																																															
小千谷東山	31	33	34	38																																															
川口町田麦山	27	28	30	31※2																																															
(参考)新潟県	25	26	26	29																																															
<p>○地域生活交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災による路線バスの廃止(H19.12.15) ・代替交通として、NPO法人がコミュニティバスを運行(山古志地区を中心に4路線) 	<p>○ 山古志地区の各集落を結ぶコミュニティバスの運行により、住民の足が確保されている。</p> <p>○ 復興基金の支援は、平成25年度末で完了したが、その後も引き続き、地元NPO法人が運行主体となってコミュニティバスの運行は継続されている。</p>	<p>△</p>	<p>○ 復興基金の支援が終了した後も自立的・安定的に運行できる仕組みの確立</p> <p>○ 交流人口の拡大による地域の活性化</p>	<p>○ 住民の生活交通を確保するため、平成25年まで復興基金の支援により、コミュニティバスを運行</p> <p>○ バスの活用により、復興と地域づくりに寄与する事業を展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域生活交通確保(復興基金事業) 平成25年度完了 ・ 山古志地域・太田地区生活交通補助金(長岡市事業) 																																														
<p>○携帯電話不感地区の集落では地域おこしや産業振興などの取組の情報発信に支障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落再生のための通信インフラのモデル整備を実施 4市9箇所 	<p>○ 対象事業は平成22年度末で完了。今後地域おこし等の取組が期待される。</p>	<p>○</p>																																																	
<p>③障害者への生活支援</p> <p>○被災障害者は、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることを希望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の福祉避難所整備を実施(事業実施期間H20～H22) 2箇所(十日町市、柏崎市各1箇所)整備された。 ・障害者地域生活支援センター事業により、市町村が実施する障害者福祉サービスの利用調整の支援、障害者・保護者に対する相談支援を実施(継続中) 	<p>○ 災害時に専ら障害者の福祉避難所(平常時は被災障害者支援ネットワーク活動拠点)として利用される社会福祉施設が整備され、地域の障害者避難拠点施設としての役割が期待される。</p> <p>○ 市町村との緊密な連携により、障害者の地域生活支援が実施されている。</p>	<p>△</p>	<p>○ 被災障害者固有の課題はないが、地域の障害者と同様、安心して地域生活を送れるよう支援を行う必要がある。</p>	<p>○ 障害者地域生活支援センター事業により、市町村と連携して障害者の相談支援等を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者地域生活支援センター事業 																																														
<p>(3)生業再建</p> <p>①農地・農業用施設の復旧及び支援</p> <p>○災害復旧対象事業は全て完了(H20.7月完了)</p>	<p>○ 早期復旧対応により、対象事業はH20時点で完了済。</p>	<p>○</p>																																																	
<p>②養殖業の再建支援</p> <p>○養殖業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・487業者のうち464業者が既に生産を再開 ・23業者が廃業 ・野池等の災害復旧対象事業は、全て工事完了(H19.11月完了) 	<p>○ 生産再開の意思があるものは全て生産を再開した。廃業は高齢のため。生産に必要な施設が復旧したことにより、新潟県錦鯉品評会への出品点数は、H25年には震災後最多の957点となり、震災前と同水準まで回復しつつある。</p>	<p>○</p>																																																	
<p>③畜産業の再建支援</p> <p>○畜産業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災農家106戸のうち、10戸が廃業したものの、96戸が経営を再開(H21.3月末現在) 	<p>○ 復旧を希望した全農家が経営を再開した。</p>	<p>○</p>																																																	
<p>④商工業の再建支援</p> <p>○山古志地区の小売・サービス業31業者 営業未再開ゼロ</p> <p>○十日町・小千谷・川口の小売552店舗 営業未再開ゼロ</p> <p>○二重被災者の事業再建</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖地震で施設・設備が被災した企業は少数で、二重被災に係る相談等はない。 	<p>○ 被災地域の事業者は営業再開している。</p>	<p>○</p>																																																	

現 状	左の分析・評価	評 価 ※	課 題	課題解決に向けた施策の方向	対応状況																								
<p>⑤被災者の就業支援</p> <p>○ 若年者の雇用促進を図るため、被災地域を中心とした若年者を対象とする就職支援施設の設置・運営を支援</p> <p>「ジョブカフェながおか」利用者数等の推移</p> <table border="1" data-bbox="136 296 715 401"> <thead> <tr> <th></th> <th>H16</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>5,342</td> <td>5,502</td> <td>5,436</td> <td>4,694</td> <td>5,405</td> <td>4,598</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>713</td> <td>259</td> <td>170</td> <td>417</td> <td>875</td> <td>1,367</td> <td>895</td> </tr> </tbody> </table> <p>○被災者特別訓練受講手当の支援</p> <p>職業訓練を受講する被災者のうち、法定給付(雇用保険等)を受給できない者に対し、訓練期間中の生活を支援</p> <p>・H17年1月31日 訓練手当(県事業)を震災離職者に拡大運用 ～H19年1月30日 ⑰ 81人 (35,427千円) ⑱ 51人 (21,213千円)</p> <p>・H19年1月31日 復興基金事業「被災者特別訓練受講手当」 ～H22年3月終了 ⑲ 118人 (52,281千円) ⑳ 193人 (86,494千円) ㉑ 200人 (97,185千円) ⑰～㉑ 延べ 643人 (292,600千円)</p> <p>※H21.7に被災者を包括する国の給付制度が創設された。</p> <p>○震災復興支援職業能力開発事業(H22年度終了)</p> <p>・被災地域で特別訓練科(建設機械技術科、訪問介護員養成科、OAビジネス科など)を実施</p> <p>・年度・開講定員(受講者数): 延べ 471(428)人 ⑳130(83)人、㉑65(65)人、㉒55(50)人、㉓116(115)人、 ㉔35(36)人、㉕35(44)人、㉖35(35)人 ※㉑以降は、中越沖地震対応を含む</p> <p>○被災者が生活再建を進めていく上で、就業に関することや資金繰り等の様々な悩みや困りごとが発生していたことから、ライフサポートセンターで相談対応を実施</p> <p>【ライフサポートセンター相談件数】</p> <p>⑰ 352件 ⑱ 359件 ⑳ 751件(H23.3月県からの補助完了) ㉑ 789件 ㉒ 699件 ㉓ 504件</p>		H16	H20	H21	H22	H23	H24	H25	利用者数	5,342	5,502	5,436	4,694	5,405	4,598	3,225	就職者数	713	259	170	417	875	1,367	895	<p>○ ジョブカフェにおける若年者の就職件数は、H20年後半のリーマンショックを契機とした景気低迷の影響により一時悪化した。しかし、H22年以降は実績をあげ、H24年については学校からの支援依頼が多く、就職者数が大幅に増加した。</p> <p>○ 法定給付(雇用保険等)を受給できない震災離職者に広く利用され、職業訓練の受講による円滑な再就職の促進が図れた。</p> <p>○ ハローワークと連携し、被災者を対象とした求人・求職ニーズが高い職業訓練科を実施して再就職を支援した。</p> <p>○ 県内の雇用情勢は改善しているものの、依然として厳しい状況にあり、引き続き一般の求職者を対象とした職業訓練の受講機会を提供する必要がある。</p> <p>○ 相談対応のノウハウの蓄積や地域における認知度の向上が図られたため、現在は実施主体が自立して運営しており、民間の相談窓口が被災者等からの相談に対応する体制となっている。</p>	<p>△</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>○</p>	<p>○ 若年者の雇用確保と地域への定着促進</p> <p>○ 就業が困難となっている者、不安定就労にある者に対する就労支援</p> <p>○ 就業が困難となっている者、不安定就労にある者に対する就労支援</p>	<p>○ ジョブカフェ等による若年者就職支援</p> <p>○ 雇用保険を受給できない者を対象とした国の給付制度が創設・恒久化されたことから、この制度による生活支援と職業訓練を通じて再就職を支援していく。</p> <p>○ 一般の職業訓練の中で、引き続き再就職と職業キャリア形成を支援していく</p>	<p>・若年者ワンストップサービスセンター事業</p> <p>・雇用保険を受給できない者等に対する国の給付金 (国)訓練・生活支援給付金(H21.7～H23.9) (国)職業訓練受講給付金(H23.10～)</p> <p>・離職者等再就職訓練事業 ・若年者職業能力開発事業 (参考) 被災地域(小千谷市、長岡市、十日町市、魚沼市)における離職者向け職業訓練 ㉔開講定員717人(受講者643人)</p>
	H16	H20	H21	H22	H23	H24	H25																						
利用者数	5,342	5,502	5,436	4,694	5,405	4,598	3,225																						
就職者数	713	259	170	417	875	1,367	895																						
<p>2 生活基盤の復旧</p> <p>(1)公共土木施設等の復旧</p> <p>①地籍調査の促進</p> <p>○被災市町村が実施する地籍調査成果の修正を支援し、土地情報の整備を図っている。 H26.8月現在 146㎢</p>	<p>○ 修正予定全体の約8割が完了</p>	<p>△</p>	<p>● 未修正地域の地籍調査成果の修正を計画的に行う。</p>	<p>○ 地籍調査成果の修正を支援する。</p>	<p>・震災復興地籍再調査事業</p>																								
<p>(2)公共施設等の復旧</p> <p>①教育・文化施設等の復旧支援</p> <p>○指定文化財等の被災状況(H26.8月末現在) 国文化財18件、県文化財18件、市町村文化財84件が被災。 全て修復済。</p>	<p>○ 被害のあった指定文化財については、全て修復が完了した。</p>	<p>○</p>																											

現 状	左の分析・評価	評 価※	課 題	課題解決に向けた施策の方向	対応状況
Ⅱ 復興施策 1 中山間地域の復興					
(1)農林水産業の創造的復興 ①農林水産業の経営体質の強化への支援 ○農業の経営再建(H25.7月 末現在) 生産組織設立 66集落(40%) 営農再建が 担い手農家を中心とした 必要な集落 → 体制確立 100集落(60%) 166集落	○ 被災地では営農再建が必要な166集落全てで、営農体制が確立した。	○			
○森林整備の取組を支援 間伐面積 2,490ha (H15) → 2,139ha(H25) 間伐材利用量 10,076㎥(H15) → 45,507㎥(H25)	○ 国事業を活用し、間伐面積は概ね震災前の水準を確保している。 ○ 一方で、森林資源の充実に伴い、資源の有効利用のため利用間伐を進めたことにより、間伐材の利用量が大幅に増加している。	△	○ 森林整備におけるコスト削減による採算性向上	○ 森林整備における提案型集約化施策の取組支援 ○ 高性能林業機械導入支援 ○ 路網整備支援 ○ 森林技術員の技術向上支援	・ 森林整備加速化・林業再生事業 ・ 森林整備地域活動支援交付金 ・ 民有林造林事業 等 (国補等)
②創造的農林水産業経営への発展的支援 ○ 豪雪地における施設園芸の取組を支援 魚沼市 切花用ハウス整備 34棟 〃 冷蔵施設整備 3棟 津南町 切花用ハウス整備 6棟 十日町市 いちご栽培施設整備 4棟 (うち温泉熱利用 2棟)	○ 耐雪ハウス等の導入により、ユリ切花やいちごの生産量は震災前よりも伸びている。	○			
③多様な担い手の確保・育成の支援 震災後設立された農業法人数 23(H26.8月末現在)	○ 早期の組織化支援により、法人化が順調に進んだ。	△	○ 法人の経営体質の強化 ○ 園芸・加工等の導入による経営の複合化・多角化	○ 法人経営の企画力・販売力の強化 ○ 生産コスト低減の支援 ○ 地域特産物の開発と販売強化に対する支援	・ 多角化・複合化等実践指導事業 ・ 新潟県農林水産業総合振興事業
④経営体質強化に合わせた農業基盤整備の促進 ○ 下記事業を実施 7市 経営体育成基盤整備事業 41地区(うち完了17、継続24) 4市 中山間地域総合整備事業 13地区(うち完了6、継続7) 2市 農地環境整備事業 5地区(うち完了3、継続2) 1市 畑地帯総合整備事業 2地区(うち完了1、継続1)	○ H24までに27地区が完了し、担い手への農地利用集積などが図られ、担い手により営農が継続されている。	△	○ 経営体質の強化のため、担い手への農地利用集積を図る優良農地の確保 ○ 事業効果の発現に向けた事業の早期完了	○ 担い手への農地利用集積や優良農地の確保などを図る農業基盤の整備	・ 経営体育成基盤整備事業 ・ 中山間地域総合整備事業 ・ 農地環境整備事業 ・ 畑地帯総合整備事業 等 (すべて国補及び交付金)

現 状	左の分析・評価	評 価※	課 題	課題解決に向けた施策の方向	対応状況
<p>(2)中山間地域の活力強化</p> <p>①新たな地域産業づくりへの支援</p> <p>○地域づくりでの話し合いによる野菜生産・販売、こだわり米づくり等の取組が多くの人達の支援の下で開始されてきた。</p> <p><取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・こだわり米の商標登録によるブランド化(魚沼市) ・農家グループによるかぐらなんぼんの加工販売(長岡市山古志) <p>○基金事業を活用して設立された組織等を中心として、直売所及び農家レストランの経営が始まった。</p> <p><取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村女性グループによる農家レストラン(長岡市山古志) ・農事組合法人による農村レストラン(長岡市栃尾) ・地域活性化組織による農家民宿の運営(小千谷市若栃) ・農産物直売所・直食所で地元をPR(魚沼市) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域資源を活かした起業や6次産業化に向けた取組が進んでいる。 ○ 直売所や農家レストラン等、震災前には無かった施設が整備されたことにより、交流人口が拡大するとともに、雇用機会も創出された。 	○			
<p>○住宅再建で越後杉(県産スギ)の利用が拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越後杉の利用が被災地の建設関連業界を中心に進む。 <p>H20 231棟(年間計画100棟) H21 261棟(年間計画100棟)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越後杉ブランドの需要が大幅に拡大 <p>H19 12,010㎡ H20 13,483㎡ H21 15,392㎡ H22 15,354㎡ H23 17,242㎡ H24 19,417㎡ H25 24,020㎡</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 越後杉で家づくり復興支援事業による住宅再建支援は終了。応急措置で対応した一部損壊住宅の再建も合わせると、計画を大きく上回る実績となった。 ○ 本事業を通じて建設関連業界を中心に越後杉の利用が定着しつつあり、全県対策による住宅支援の効果とも相俟って、越後杉ブランドの生産量は増加傾向にある。 ○ これまでの取組を通して、夢おこし政策プランの目標(越後杉ブランド出荷額[H24] 10億円)を達成([H24] 12.1億円) 	△	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地での越後杉の確実な定着 ○ 広く県民全体への普及 ○ 継続的な越後杉の利用・供給 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 越後杉の普及・定着の支援 ・シボルの施設やふれあえる場の整備 ・生産技術の伝承・情報発信 ○ 越後杉の安定供給体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・「越後杉」ふれあい拠点創造・技術伝承支援(復興基金事業) ・ふるさと越後の家づくり事業 ・越後杉安定供給体制整備支援事業「ストックヤード整備」
<p>②地域資源を活かした観光・交流産業の支援</p> <p>○持続可能な地域経営に向けた地域の主体的取組が進められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン策定 地区数 70 ・デザイン先導 地区数 57 ・地域資源活用・連携 団体数 6 ・地域経営実践 団体数 4 <p><取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道閉塞による水没家屋近くに交流拠点を整備(長岡市山古志) ・荒谷(ヤマ)の暮らし体験ツアー継続実施(長岡市川口荒谷) ・農家レストランの整備(小千谷市真人) ・集落と連携した商品や旅行商品の開発(十日町市妻有) <p>※ 地域復興支援員の配置状況については、「コミュニティの復興活動への支援」に掲載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落や地域の創意工夫により、地域資源を活かした特徴ある復興活動が展開されており、こうした取組地区では、地域復興支援員をはじめとする外部支援者の関与で、地域住民の活動が活発になっている。 ○ 地域復興支援員は、集落と行政や外部をつなげるキーパーソンとして、過疎高齢化が顕著な被災地域のコミュニティ機能の維持・再生や地域復興の支援に大きな役割を果たした。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域資源・豊かな自然環境を活用した交流人口の拡大等 ● 復興が進むにつれ、地域の課題も震災直後とは違ってきており、地域復興支援員に求められる役割も変化してきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域主導で行う持続可能な地域社会づくりを支援 ○ 地域復興を支援する人材の確保・育成 ・地域復興支援員による地域の取組の支援 ・復興デザインセンターによる人材育成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用・連携支援(復興基金事業) ・地域経営実践支援(復興基金事業) ・地域復興支援員設置支援(復興基金事業) 平成27年度から3年間延長 ・地域復興人材育成支援(復興基金事業) 平成27年度から3年間延長
<p>○集落内の棚田を活かした都市住民等との交流が行われている。また、体験教育旅行誘致、農家民宿開設、郷土料理の提供などグリーン・ツーリズムの動きが広がっている。</p> <p><取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験施設を整備し、首都圏等の住民を受け入れて交流(長岡市小国) ・農家民宿施設として改修整備した古民家を核に様々な交流活動を展開(小千谷市若栃) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災経験を活かして、顔の見える、継続的な交流関係を構築する「防災グリーンツーリズム」が一部の地域で進み始めている。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ○ グリーン・ツーリズムの誘客拡大 ○ 地域受入体制の強化 ○ 交流人口の拡大 ○ 継続した交流の定着 	<ul style="list-style-type: none"> ○ グリーン・ツーリズム等の交流推進 ・地域受入体制の強化や誘客に向けた取組の強化 ・本県の魅力を活かした体験メニューの充実 ○ 県内受入団体と首都圏防災組織との相互交流の拡大と定着 	<ul style="list-style-type: none"> ・にいがたグリーン・ツーリズム推進強化事業 ・「心の絆でつながった交流」拡大事業

現 状	左の分析・評価	評 価 ※	課 題	課題解決に向けた施策の方向	対応状況																																																																																																																																																								
<p>2 産業・観光の復興</p> <p>(1)新産業の創出</p> <p>①新たな事業展開への支援</p> <p>○地域製造業の製造品出荷額等の推移(単位:十億円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>県全体</td> <td>4,353</td> <td>4,526</td> <td>4,638</td> <td>4,828</td> <td>5,209</td> <td>5,195</td> <td>4,145</td> <td>4,328</td> <td>4,341</td> <td>4,366</td> </tr> <tr> <td>長岡市</td> <td>633</td> <td>-</td> <td>695</td> <td>736</td> <td>717</td> <td>673</td> <td>526</td> <td>536</td> <td>579</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>小千谷市</td> <td>163</td> <td>159</td> <td>151</td> <td>155</td> <td>157</td> <td>158</td> <td>95</td> <td>97</td> <td>101</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>十日町市</td> <td>50</td> <td>-</td> <td>49</td> <td>52</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>42</td> <td>40</td> <td>44</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>魚沼市</td> <td>57</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>51</td> <td>55</td> <td>47</td> <td>35</td> <td>39</td> <td>42</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>※工業統計調査(H16は震災のため、十日町市、山古志村、川口町のデータなし) ※H23は経済センサス-活動調査(確報)</p> <p>○健康関連ビジネスモデル推進事業新規採択件数</p> <p>H18 十日町市1件 H19 長岡市1件、魚沼市1件、津南町1件 H20 長岡市1件 H21 長岡市1件、出雲崎町1件 H22 上越市2件 H23 長岡市1件 H24 - (H24で事業終了)</p> <p>○健康ビジネス・プラットフォーム事業「人財育成塾」参加者数</p> <p>H24 長岡市2名、魚沼市1名、十日町市1名、柏崎市3名 H25 長岡市2名、魚沼市2名、十日町市1名、柏崎市3名</p> <p>○中小企業経営革新支援事業承認件数</p> <p>H17 長岡市7件、柏崎市1件、小千谷市2件、十日町市1件、魚沼市2件 H18 長岡市14件、柏崎市3件、小千谷市2件、十日町市1件、魚沼市5件 H19 長岡市7件、柏崎市1件、小千谷市1件、十日町市4件、見附市2件、魚沼市1件 H20 長岡市5件、柏崎市2件、魚沼市1件 H21 長岡市8件、柏崎市1件、見附市1件 H22 長岡市14件、柏崎市2件、小千谷市2件、十日町市1件、見附市2件 H23 長岡市2件、魚沼市1件 H24 長岡市4件、見附市2件 H25 長岡市2件、柏崎市1件、小千谷市1件、十日町市1件、魚沼市1件</p> <p>○求人倍率の推移</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H15</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26.7</td> </tr> <tr> <td>県全体</td> <td>0.62</td> <td>1.09</td> <td>0.75</td> <td>0.45</td> <td>0.59</td> <td>0.71</td> <td>0.85</td> <td>1.02</td> <td>1.16</td> </tr> <tr> <td>長岡</td> <td>0.73</td> <td>1.32</td> <td>0.79</td> <td>0.42</td> <td>0.55</td> <td>0.68</td> <td>0.79</td> <td>0.92</td> <td>0.99</td> </tr> <tr> <td>小千谷</td> <td>0.53</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>十日町</td> <td>0.54</td> <td>0.78</td> <td>0.64</td> <td>0.41</td> <td>0.51</td> <td>0.65</td> <td>0.85</td> <td>0.94</td> <td>1.14</td> </tr> </table> <p>※県全体のみ季節調整値</p> <p>②企業誘致の促進</p> <p>○工場立地件数の推移 (単位:件)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>県全体</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>52</td> <td>57</td> <td>62</td> <td>50</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>35</td> <td>30</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>被災地</td> <td>7</td> <td>15</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(出典:経済産業省「工場立地動向調査」)</p>		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	県全体	4,353	4,526	4,638	4,828	5,209	5,195	4,145	4,328	4,341	4,366	長岡市	633	-	695	736	717	673	526	536	579	596	小千谷市	163	159	151	155	157	158	95	97	101	110	十日町市	50	-	49	52	49	50	42	40	44	42	魚沼市	57	55	55	51	55	47	35	39	42	43		H15	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26.7	県全体	0.62	1.09	0.75	0.45	0.59	0.71	0.85	1.02	1.16	長岡	0.73	1.32	0.79	0.42	0.55	0.68	0.79	0.92	0.99	小千谷	0.53	-	-	-	-	-	-	-	-	十日町	0.54	0.78	0.64	0.41	0.51	0.65	0.85	0.94	1.14		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	県全体	42	42	52	57	62	50	28	26	35	30	44	被災地	7	15	17	16	21	18	7	9	14	9	5	<p>○同地区の製造品出荷額の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> 長岡市は、震災後も増加しており、統計上はH16の震災の影響は見られず、その後、H19の市内工場での事業縮小(震災とは無関係)と、H20の金融危機で減少 小千谷市は、震災による大手半導体工場の6ヶ月操業停止でH16~17が減少。その後回復も、金融危機でH21に減少 十日町市・魚沼市は、震災前からほぼ横ばいで推移しており、震災の影響は軽微だったが、金融危機で減少 いずれの地域も、震災よりもその後の金融危機での減少が大きく、H22以降は回復または横ばいで推移しているが、金融危機以前の状態までは回復していない。 <p>○ 全県対象の事業であるが、被災地域においても、意欲ある企業が事業を活用している。</p> <p>○ 全県対象の事業であるが、被災地域においても、意欲ある企業が承認を受けている。</p> <p>○ 長岡地域の有効求人倍率は、H21にリーマンショックを契機とした世界的な経済情勢の悪化により県全体を下回る水準まで低下。その後、持ち直しの状況が見られているが、県全体と比較して回復の動きは鈍い。</p> <p>○ H20年以降の景気低迷や行き過ぎた円高の影響から、企業においては国内新規立地を抑制する傾向が続いてきた。最近では、円高是正による輸出関連企業の収益増など、景気の持ち直しの動きも見られるが、被災地域は県内の動向と比較して伸び悩んでいる。</p>	<p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>△</p>	<p>○ 売上が低迷している地場産業の受注確保・販路開拓</p> <p>○ 雇用の場の確保及び雇用のミスマッチの解消</p> <p>○ 地域経済の活性化と雇用の場の創出に向けた企業誘致の促進</p> <p>● 東日本大震災等に伴う風評被害からの観光復興</p>	<p>○ 産地団体や企業グループ等による受注拡大及び販路開拓に向けた取組を支援</p> <p>○ ジョブカフェ等による若年者就職支援</p> <p>○ 緊急雇用による雇用創出</p> <p>○ 産業集積や整備された交通インフラ、大震災で培われた危機管理ノウハウ等の本県の強みをあらゆる機会を捉えてPRし、生産拠点の分散化などを訴えていく。</p> <p>○ 東日本大震災からの観光復興に向けた官民一体による取組を展開</p> <p>○ 平成26年春の新潟DC、平成27年3月の北陸新幹線開業を契機として、首都圏に加え、関西圏からの誘客拡大に取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業活性化支援事業 地場産業環境改善支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 若年者ワンストップサービスセンター事業 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 <ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進法の基本計画を柱とした市町村と一体となった誘致活動 トップセールスの活用 補助金・優遇制度の柔軟な活用 BCPセミナー、ツアーによるPR <ul style="list-style-type: none"> 10周年観光復興感謝キャンペーン(復興基金事業(大震災))[H26] 観光復興イベント 観光復興宣伝 商品造成・送客促進 全国キャンペーンを活かした観光復興(復興基金事業(東日本))[~H27] 関西・首都圏等へのプロモーション活動 メディアへの情報発信 多様なターゲット層に対応した商品造成 受入体制の整備 等
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																																																																																																																																																			
県全体	4,353	4,526	4,638	4,828	5,209	5,195	4,145	4,328	4,341	4,366																																																																																																																																																			
長岡市	633	-	695	736	717	673	526	536	579	596																																																																																																																																																			
小千谷市	163	159	151	155	157	158	95	97	101	110																																																																																																																																																			
十日町市	50	-	49	52	49	50	42	40	44	42																																																																																																																																																			
魚沼市	57	55	55	51	55	47	35	39	42	43																																																																																																																																																			
	H15	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26.7																																																																																																																																																				
県全体	0.62	1.09	0.75	0.45	0.59	0.71	0.85	1.02	1.16																																																																																																																																																				
長岡	0.73	1.32	0.79	0.42	0.55	0.68	0.79	0.92	0.99																																																																																																																																																				
小千谷	0.53	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																				
十日町	0.54	0.78	0.64	0.41	0.51	0.65	0.85	0.94	1.14																																																																																																																																																				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																																																																																																																		
県全体	42	42	52	57	62	50	28	26	35	30	44																																																																																																																																																		
被災地	7	15	17	16	21	18	7	9	14	9	5																																																																																																																																																		
<p>(2)県内観光の復興</p> <p>①県内観光の復興</p> <p>○観光入込客数の推移</p> <p>(単位:千人)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H15</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td colspan="2">対H15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>増減</td> <td>比率</td> </tr> <tr> <td>県全体</td> <td>74,049</td> <td>70,953</td> <td>75,880</td> <td>70,817</td> <td>66,671</td> <td>70,862</td> <td>71,602</td> <td>△ 2,447</td> <td>△ 3.3</td> </tr> <tr> <td>うち被災地</td> <td>22,579</td> <td>23,990</td> <td>28,420</td> <td>22,274</td> <td>19,401</td> <td>20,879</td> <td>20,959</td> <td>△ 1,620</td> <td>△ 7.2</td> </tr> <tr> <td>うち非被災地</td> <td>51,471</td> <td>46,963</td> <td>47,461</td> <td>48,542</td> <td>47,269</td> <td>49,983</td> <td>50,643</td> <td>△ 828</td> <td>△ 1.6</td> </tr> </table> <p>※千人未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合があります</p> <p>※被災地:中越大地震で震度6弱以上の市町村</p> <p>※H22.3月以前とH22.4以降は統計基準が異なるため、統計上正確な比較ではありません(便宜上比較した参考値)</p>		H15	H20	H21	H22	H23	H24	H25	対H15										増減	比率	県全体	74,049	70,953	75,880	70,817	66,671	70,862	71,602	△ 2,447	△ 3.3	うち被災地	22,579	23,990	28,420	22,274	19,401	20,879	20,959	△ 1,620	△ 7.2	うち非被災地	51,471	46,963	47,461	48,542	47,269	49,983	50,643	△ 828	△ 1.6	<p>○ 中越大地震の風評被害払拭に向けた官民一体の取組により、平成21年「大観光交流年」の観光入込客数は中越大地震発災前の水準に回復</p> <p>○ 東日本大震災等の影響により平成23年は大幅に減少したものの、24年以降は東日本大震災発災前の22年を超える水準まで回復</p> <p>○ 度重なる震災等の影響から、中越大地震前の15年水準を若干下回っている状況</p>	<p>△</p>	<p>● 東日本大震災等に伴う風評被害からの観光復興</p>	<p>○ 東日本大震災からの観光復興に向けた官民一体による取組を展開</p> <p>○ 平成26年春の新潟DC、平成27年3月の北陸新幹線開業を契機として、首都圏に加え、関西圏からの誘客拡大に取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> 10周年観光復興感謝キャンペーン(復興基金事業(大震災))[H26] 観光復興イベント 観光復興宣伝 商品造成・送客促進 全国キャンペーンを活かした観光復興(復興基金事業(東日本))[~H27] 関西・首都圏等へのプロモーション活動 メディアへの情報発信 多様なターゲット層に対応した商品造成 受入体制の整備 等 																																																																																																						
	H15	H20	H21	H22	H23	H24	H25	対H15																																																																																																																																																					
								増減	比率																																																																																																																																																				
県全体	74,049	70,953	75,880	70,817	66,671	70,862	71,602	△ 2,447	△ 3.3																																																																																																																																																				
うち被災地	22,579	23,990	28,420	22,274	19,401	20,879	20,959	△ 1,620	△ 7.2																																																																																																																																																				
うち非被災地	51,471	46,963	47,461	48,542	47,269	49,983	50,643	△ 828	△ 1.6																																																																																																																																																				

現 状	左の分析・評価	評 価 ※	課 題	課題解決に向けた施策の方向	対応状況																																																																				
<h3>3 まちの再生</h3>																																																																									
<p>(1)まちなかの再生</p> <p>①快適で安全な都市づくり支援</p> <p>○下記事業を実施中</p> <table border="1" data-bbox="133 268 676 380"> <tr> <td>4市</td> <td>都市再生整備計画事業</td> <td>6地区 (H25.3完)</td> </tr> <tr> <td>2市</td> <td>土地区画整理事業</td> <td>3地区 (うち2地区は完)</td> </tr> <tr> <td>1市</td> <td>市街地再開発事業</td> <td>2地区 (H23.6完)</td> </tr> <tr> <td>1市</td> <td>都市公園事業</td> <td>3地区</td> </tr> </table> <p>②商店街の復興支援</p> <p>○商店街の売上状況</p> <p>H16.9(震災前)を100とした場合の売上状況</p> <table border="1" data-bbox="133 579 626 659"> <tr> <td></td> <td>H16.12</td> <td>H19.4</td> <td>H22.4</td> <td>25.10</td> </tr> <tr> <td>小千谷市4商店街</td> <td>50</td> <td>65-90</td> <td>50-65</td> <td>50-60</td> </tr> <tr> <td>川口町商工会</td> <td>30</td> <td>70</td> <td>67</td> <td>70</td> </tr> </table>	4市	都市再生整備計画事業	6地区 (H25.3完)	2市	土地区画整理事業	3地区 (うち2地区は完)	1市	市街地再開発事業	2地区 (H23.6完)	1市	都市公園事業	3地区		H16.12	H19.4	H22.4	25.10	小千谷市4商店街	50	65-90	50-65	50-60	川口町商工会	30	70	67	70	<p>○都市再生整備計画事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業各地区とも、概ね計画どおり事業が進み、防災広場や広域避難路などの施設整備が完了するなど、災害に強い都市基盤が整備されてきている。</p> <p>○都市公園事業 防災公園としての整備が進み、市街地での避難地、防災拠点及び潤いや憩いの場が創出されてきている。今後も防災公園の整備を進めていく。</p> <p>○H19.4には相当程度の回復が見られており、震災直後から実施してきた一連の支援策が大きな効果をあげたものと考えられる。その後、景気低迷の影響もあり、H22.4にかけて売上が減少したが、H25.10にかけては概ね横ばいで推移している。</p>	<p>△</p> <p>△</p>	<p>○「コンパクトな都市」づくりの推進</p> <p>○災害に強い都市基盤の整備</p> <p>○商店街の売上回復</p>	<p>○人にやさしい生活環境を支える基盤づくり</p> <p>○売上の回復に向けた商店街の取組に対する支援 ・商店街の売上回復や地域コミュニティの拠点づくり等に向けた地域の意欲的な取組に対し、継続的に支援</p>	<p>・現在実施中の事業を推進 土地区画整理事業 都市公園事業</p> <p>・商店街再生支援事業</p>																																									
4市	都市再生整備計画事業	6地区 (H25.3完)																																																																							
2市	土地区画整理事業	3地区 (うち2地区は完)																																																																							
1市	市街地再開発事業	2地区 (H23.6完)																																																																							
1市	都市公園事業	3地区																																																																							
	H16.12	H19.4	H22.4	25.10																																																																					
小千谷市4商店街	50	65-90	50-65	50-60																																																																					
川口町商工会	30	70	67	70																																																																					
<p>(2)住宅・街並みの整備</p> <p>①住宅地の復興支援</p> <p>○下記事業を実施済</p> <p>4市 都市再生整備計画事業 6地区 (H25.3完)</p>	<p>○都市再生整備計画事業各地区とも、概ね計画どおり事業が進み、防災広場などの施設整備が完了するなど、災害に強い都市基盤が進められた。</p>	<p>○</p>																																																																							
<h3>4 災害に強い県づくり</h3>																																																																									
<p>(1)防災体制の強化</p> <p>①地域防災体制の再構築</p> <p>○地域防災計画の見直し</p> <p>H16.10以降 県及び29市町村で見直し</p> <p>○自主防災組織</p> <table border="1" data-bbox="133 1150 715 1283"> <tr> <td></td> <td>H16.4</td> <td>H19.4</td> <td>H21.4</td> <td>H22.4</td> <td>H23.4</td> <td>H24.4</td> <td>H25.4</td> <td>H26.4</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>23.7%</td> <td>44.1%</td> <td>65.1%</td> <td>71.9%</td> <td>75.1%</td> <td>76.9%</td> <td>78.7%</td> <td>81.4%</td> </tr> <tr> <td>被災地</td> <td>34.3%</td> <td>51.5%</td> <td>83.9%</td> <td>92.2%</td> <td>92.8%</td> <td>92.9%</td> <td>93.7%</td> <td>94.0%</td> </tr> </table> <p>(仮設住宅設置7市町村)</p> <table border="1" data-bbox="133 1251 715 1283"> <tr> <td>全国平均</td> <td>62.5%</td> <td>69.9%</td> <td>73.5%</td> <td>74.4%</td> <td>75.8%</td> <td>77.4%</td> <td>77.9%</td> <td>集計中</td> </tr> </table> <p>○防災教育プログラムの推進</p> <p>・小中学生を対象とした防災教育プログラム制作事業を基金事業化</p> <p>・小中学校での実践的で継続可能な防災教育を進めるための支援事業「ふるさと新潟防災教育推進事業」を基金事業化</p> <p>②災害医療対策の確立</p> <p>○災害時医療救護活動マニュアルの改訂(H18.9)</p> <p>③災害ボランティア活動の支援</p> <p>○新潟県災害ボランティア調整会議の設置(H22.4)</p> <p>(○新潟県災害ボランティア活動連絡協議会(H18.6設置)からの移行)</p> <p>・災害ボランティア基金の設置(H18)</p> <table border="1" data-bbox="133 1787 676 1892"> <tr> <td>(単位:千円)</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>収入</td> <td>798</td> <td>840</td> <td>355</td> <td>30,867</td> <td>6</td> <td>255</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>9,066</td> <td>1,487</td> <td>675</td> <td>1,551</td> <td>4,769</td> <td>888</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>基金残高</td> <td>26,887</td> <td>26,240</td> <td>25,920</td> <td>29,316</td> <td>24,553</td> <td>23,920</td> <td>20,724</td> </tr> </table> <p>・人材育成(コーディネーター研修)</p> <p>H18 中級研修 H19 上級研修 H20 初級研修 H21 ステップアップ研修 H22 ステップアップ研修 H23 東日本大震災対応のため中止 H24 スキルアップ研修 H25 一般・初級・中級研修</p>		H16.4	H19.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	県内	23.7%	44.1%	65.1%	71.9%	75.1%	76.9%	78.7%	81.4%	被災地	34.3%	51.5%	83.9%	92.2%	92.8%	92.9%	93.7%	94.0%	全国平均	62.5%	69.9%	73.5%	74.4%	75.8%	77.4%	77.9%	集計中	(単位:千円)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	収入	798	840	355	30,867	6	255	5	支出	9,066	1,487	675	1,551	4,769	888	3,201	基金残高	26,887	26,240	25,920	29,316	24,553	23,920	20,724	<p>○県では、平成24年8月及び平成25年3月に東日本大震災の教訓等を踏まえた計画修正を実施した。市町村では、現在、県計画の修正等を踏まえ、市町村計画を修正する作業を進めている。</p> <p>○県では、平成26年3月に災害対策基本法の改正や防災基本計画等を踏まえた計画修正を実施した。市町村では、現在、県計画の修正等を踏まえ、市町村計画を修正する作業を進めている。</p> <p>○震災の経験により、自助・共助の必要性が再認識されたことから、特に被災地を中心に、自主防災組織の組織化が進んだ。</p> <p>○災害時は行政の対応には限界があり、地域の防災力を要として、自主防災組織の育成に更に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○県内すべての学校において、起こりうる災害に対応する普遍的な防災教育を推進するために、各学校が自校の立地条件に応じた防災教育を行う必要がある。</p> <p>○中越沖地震において、災害拠点病院の長の判断で災害派遣医療チーム(DMAT)が出動できたことにより、発災直後の早期に現地での急性期医療を支援できた。</p> <p>○中越沖地震において、マニュアルの改訂により設置した災害医療コーディネーターが中心となって医療救護班を調整したことにより、統制の取れた医療活動が実施できた。</p> <p>○災害ボランティア基金によるボランティア活動支援事業は、円滑なボランティア活動を支えている。</p> <p>○人材育成を着実に進めている。</p>	<p>△</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>△</p>	<p>○防災・危機管理体制の充実・強化</p> <p>○自主防災組織の育成と防災意識の啓発</p> <p>○防災教育プログラムの制作・普及・実施</p> <p>○学校と家庭や地域が連携した、実践的で継続可能な防災教育を定着させるための支援が必要</p> <p>○災害ボランティア活動を支援する体制の充実・強化</p>	<p>○地域防災計画の見直し ・見直した防災計画の実効性の確保と時期を得た計画修正</p> <p>○自主防災組織の育成と防災意識の啓発 ・自主防災組織育成への市町村支援 ・防災の重要性の意識付け</p> <p>○想定以上の災害が発生した場合でも、状況に応じて的確に判断し、自らの安全を確保するための行動ができる児童・生徒の育成</p> <p>○学校と家庭や地域が連携した防災教育を実施することで、地域全体での防災意識の向上に繋がる</p> <p>○新潟県災害ボランティア調整会議の活動を通じて、災害ボランティア活動を支援</p>	<p>・災害対策基本法の改正や防災基本計画等を踏まえた計画修正を継続的に実施</p> <p>・地域防災力向上支援事業 ・自主防災コーディネーター派遣事業 ・自主防災組織リーダー等研修 など</p> <p>・防災教育プログラム制作事業(復興基金事業)</p> <p>・ふるさと新潟防災教育推進事業(復興基金事業)</p> <p>・災害ボランティア基金 ・人材育成(コーディネーター研修) ・活動マニュアルの整備</p>
	H16.4	H19.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4																																																																	
県内	23.7%	44.1%	65.1%	71.9%	75.1%	76.9%	78.7%	81.4%																																																																	
被災地	34.3%	51.5%	83.9%	92.2%	92.8%	92.9%	93.7%	94.0%																																																																	
全国平均	62.5%	69.9%	73.5%	74.4%	75.8%	77.4%	77.9%	集計中																																																																	
(単位:千円)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																																		
収入	798	840	355	30,867	6	255	5																																																																		
支出	9,066	1,487	675	1,551	4,769	888	3,201																																																																		
基金残高	26,887	26,240	25,920	29,316	24,553	23,920	20,724																																																																		

現 状	左の分析・評価	評 価 ※	課 題	課題解決に向けた施策の方向	対応状況																																				
<p>(2)防災基盤の強化</p> <p>①緊急輸送ネットワークの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域高規格道路の整備促進 長岡東西道路の整備 ○災害に強い道路づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・代替性を有する道路ネットワークの整備 ・緊急輸送道路における橋梁の耐震化等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急輸送ネットワークの一層の強化を図るため事業実施中。 ○ 代替性を有する道路ネットワークの整備を着実に推進している。 ○ 緊急輸送道路における橋梁の耐震化を着実に推進している。(落橋防止等進捗率88%) 	△	○ 緊急輸送ネットワークの一層の強化	○ 「命の道路」の役割を果たす道路ネットワークづくりの推進と効果的な防災・減災対策の実施	・ 現在実施中の事業を推進																																				
<p>②自然の猛威に備えた防災施設の整備と強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年被災した河川や土砂災害箇所への復旧・整備 ・ハザードマップ等を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中越大震災被災箇所への復旧は全て完了している。 ○ 目標を達成するために、防災・減災対策(ソフト・ハード)を着実に推進している。 <table border="1" data-bbox="875 493 1305 567"> <tr> <td>現時点でのハザードマップ作成済み状況</td> </tr> <tr> <td>洪水ハザードマップ 26/27市町村</td> </tr> <tr> <td>土砂災害ハザードマップ 28/29市町村</td> </tr> </table> 	現時点でのハザードマップ作成済み状況	洪水ハザードマップ 26/27市町村	土砂災害ハザードマップ 28/29市町村	△	○ 防災・減災の着実な推進	○ 効果的な防災・減災対策に向けた総合対策(ソフト・ハード)の推進	・ 現在実施中の事業を推進																																	
現時点でのハザードマップ作成済み状況																																									
洪水ハザードマップ 26/27市町村																																									
土砂災害ハザードマップ 28/29市町村																																									
<p>③公共的施設の耐震性強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公立高等学校の耐震診断、耐震化率(H26.4) 耐震診断実施率 100.0% 耐震化率 77.9%[全国平均 90.0%] 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「新潟県耐震改修促進計画」を踏まえ、順次耐震化を実施している。 同計画の対象施設の耐震化率は98.2%である。 	△	○ 耐震化の促進	○ 「新潟県耐震改修促進計画」の対象外の小規模な棟についても順次計画的に実施	・ 高校大規模・耐震改修事業 ・ 特別支援学校大規模・耐震改修事業(国補及び県単)																																				
<p>④住宅の耐震性強化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新潟県耐震改修促進計画策定(H19.3)に合わせて、各市町村において耐震改修促進計画を作成(H24年度末27市町村) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度末で27市町村が策定済みであり、耐震化の普及啓発に寄与している。 	○																																							
<ul style="list-style-type: none"> ○耐震すまいづくり支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断補助(H25年度事業実績27市町村701件) ・耐震改修補助 H25年度実績27市町村 <p style="text-align: right;">61件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の市町村ほぼ全てにおいて補助制度が創設され、耐震化が促進されている。(H25年度 診断:27市町村、改修27市町村) 	○																																							
<ul style="list-style-type: none"> ○公営住宅の耐震改修 県営住宅の耐震改修(特定建築物) (H27年度末目標値:県営住宅(特定建築物)の耐震化率90%) <p>※特定建築物:3階建てかつ1,000㎡以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県営住宅(特定建築物)228棟のうち、H25年度末時点で耐震性が不足している住棟が34棟(14.9%)である。H26年度の耐震改修見込みは6棟、耐震化率は87.7%となる。今後も、耐震化に向け毎年4~6棟工事を実施していくことにより、目標を達成できる見通しである。 	△	○ 公営住宅全体の耐震化率の向上	○ 社会資本整備総合交付金を活用し、市町村営住宅の耐震化を支援	・ 社会資本総合整備計画への位置づけ																																				
<p>⑤災害に強い水道施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管路全体のうち耐震管の占める割合 (上水道事業) <table border="1" data-bbox="163 1207 667 1459"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>管路延長(km)</th> <th>耐震管延長(km)</th> <th>耐震化率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長岡市</td> <td>2,106</td> <td>196</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>柏崎市</td> <td>1,005</td> <td>250</td> <td>24.9</td> </tr> <tr> <td>小千谷市</td> <td>345</td> <td>62</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td>十日町市</td> <td>256</td> <td>25</td> <td>9.8</td> </tr> <tr> <td>見附市</td> <td>428</td> <td>39</td> <td>9.1</td> </tr> <tr> <td>魚沼市</td> <td>188</td> <td>12</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>新潟県全体</td> <td>16,701</td> <td>2,132</td> <td>12.8</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>644,723</td> <td>77,431</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(H24水道統計より)</p>	区分	管路延長(km)	耐震管延長(km)	耐震化率(%)	長岡市	2,106	196	9.3	柏崎市	1,005	250	24.9	小千谷市	345	62	18.0	十日町市	256	25	9.8	見附市	428	39	9.1	魚沼市	188	12	6.4	新潟県全体	16,701	2,132	12.8	全国	644,723	77,431	12.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道施設の耐震化率は上昇傾向にあるものの依然として低く、水道事業者別でも進み具合に大きな開きがある。高度成長期に整備された管路の更新時期を一斉に迎えているが、水道事業者の財政状況との兼ね合いがあることや、耐震化に係る国庫補助事業を全ての水道事業者が活用できない(採択基準が厳しい)ことなどから、飛躍的な進捗は難しい状況である。このため、各水道事業者は、アセットマネジメントの実施により中長期的財政収支に基づく計画的な施設更新に取り組みはじめてきたところである。 	△	○ 水道施設の耐震化の促進	○ 水道事業者による計画的な水道施設の耐震化の推進	・ 水道事業におけるアセットマネジメントによる耐震化対策の推進
区分	管路延長(km)	耐震管延長(km)	耐震化率(%)																																						
長岡市	2,106	196	9.3																																						
柏崎市	1,005	250	24.9																																						
小千谷市	345	62	18.0																																						
十日町市	256	25	9.8																																						
見附市	428	39	9.1																																						
魚沼市	188	12	6.4																																						
新潟県全体	16,701	2,132	12.8																																						
全国	644,723	77,431	12.0																																						
<p>⑥災害に対応できる情報通信基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○携帯電話不感地域(H26.8現在) 2市2地区で不感 ○コミュニティFM 現在、FMながおか(長岡市)、FMピッカラ(柏崎市)、エフエムとおかまち(十日町市)、エフエムゆきぐに(南魚沼市)にサテライト局を設置済 ○衛星携帯電話の整備(H26.3 県の支援による整備) ・長岡市 42集落 ・上越市 2集落 ・津南町 6集落 ・魚沼市 6集落 ・粟島浦村 2集落 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね順調に整備が進み、携帯電話不感地域の大幅な解消が図られた。 ○ 概ね順調に整備が進み、放送エリアの拡大が図られた。 ○ 中越大震災時に、61の集落で孤立状態が発生したことから、災害時の情報通信手段の重要性が認識され、衛星携帯等情報通信手段の整備が進んだ。 	△	○ 被災時の情報伝達	○ 携帯電話不感地域の解消 ・ 携帯電話事業者のサービスが利用できない「携帯電話不感地域」の解消	・ 情報格差解消支援事業(県単) ・ 無線システム普及支援事業(国補)																																				
<p>⑦企業の事業継続(BC)能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業継続マネジメントに係るセミナー等の開催 ○BCM(事業継続マネジメント)支援機関設立(H22.6.2) 「一般財団法人危機管理教育&演習センター」の設立(南魚沼) ○首都圏商工団体との災害時相互連携体制の構築(H23.4.25) 「新潟県鍍金工業組合」と「神奈川県メッキ工業組合」による災害時相互連携協定の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ○ BCM支援機関が設立され、セミナーやワークショップを開催するほか、首都圏商工団体等との災害時相互連携体制構築の取組を進め、県内企業の災害時の事業継続、危機管理能力の向上を図るための取組が進んでいる。 	△	○ 企業の事業継続に係る取組の県内企業への普及	○ 事業継続計画の策定に係るモデル的な取組の実施等	・ 中小企業事業継続マネジメント促進事業																																				

現 状	左の分析・評価	評 価※	課 題	課題解決に向けた施策の方向	対応状況																																																						
<p>5 震災の経験と教訓の継承・発信</p> <p>(1)震災メモリアルと総合的教育研究の推進</p> <p>①震災メモリアルと経験・教訓の発信</p> <p>○メモリアル拠点整備・運営等の支援 メモリアル関連4施設・3パークの運営を支援</p> <table border="1" data-bbox="145 317 771 594"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>開館</th> <th>23年度 10～3月</th> <th>24年度 4～3月</th> <th>25年度 4～3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長岡震災アーカイブセンター</td> <td>H23.10</td> <td>10,821</td> <td>22,891</td> <td>17,323</td> <td>51,035</td> </tr> <tr> <td>おぢや震災ミュージアム</td> <td>H23.10</td> <td>6,686</td> <td>17,867</td> <td>18,770</td> <td>43,323</td> </tr> <tr> <td>やまこし復興交流館</td> <td>H25.10</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>9,601</td> <td>9,601</td> </tr> <tr> <td>川口きずな館</td> <td>H23.10</td> <td>6,252</td> <td>12,474</td> <td>14,299</td> <td>33,025</td> </tr> <tr> <td>妙見メモリアルパーク</td> <td>H23.10</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>木籠メモリアルパーク</td> <td>H23.10</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>震災メモリアルパーク</td> <td>H23.10</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23,759</td> <td>53,232</td> <td>59,993</td> <td>136,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学術的調査・分析・研究活動による「中越」の発信</p> <p>○周年行事(追悼行事等)を実施し、追悼と感謝の全国発信に努めている。</p> <p>②防災・安全・復興に関する総合的教育研究の推進</p> <p>○中越3大学等によるコンソーシアムとして、(社)中越防災安全推進機構が設立</p> <p>○新潟大学が災害・復興科学研究所(旧:災害復興科学センター)を設置</p>	施設名	開館	23年度 10～3月	24年度 4～3月	25年度 4～3月	合計	長岡震災アーカイブセンター	H23.10	10,821	22,891	17,323	51,035	おぢや震災ミュージアム	H23.10	6,686	17,867	18,770	43,323	やまこし復興交流館	H25.10	—	—	9,601	9,601	川口きずな館	H23.10	6,252	12,474	14,299	33,025	妙見メモリアルパーク	H23.10	—	—	—	—	木籠メモリアルパーク	H23.10	—	—	—	—	震災メモリアルパーク	H23.10	—	—	—	—	合計		23,759	53,232	59,993	136,984	<p>○ 災害メモリアル拠点整備基本構想に基づく施設整備が完了した。</p> <p>○ 妙見大規模崩落現場、木籠水没家屋について、現存する間は重要な資料として活用できるよう国が配慮。</p> <p>○ 来館者は順調に増加</p> <p>○ 研究者の視点により体系化された情報発信により、今後の防災・減災につながっていくものと期待。</p> <p>○ 過去9年間の行事実施により、震災の記憶が継承されるなど、一定の成果が得られている。</p> <p>○ 防災安全・復興に関わる研究が推進され、学術的成果を県内外あるいは海外にも発信できた</p> <p>○ 復興に必要な人材並びに防災に資する人材の育成がなされた</p>	<p>△</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>● 震災メモリアルと教育機関や産業界などが連携した経験と教訓のより多面的な発信</p> <p>● 震災の記憶を風化させることなく次の世代に伝えていくこと</p> <p>● 域外の研究者からも幅広く研究活動を展開してもらうための仕組みづくり</p> <p>● 震災を風化させないため、継続的取組の実施</p>	<p>○ メモリアル拠点運営等を支援</p> <p>○ 想定以上の災害が発生した場合でも、状況に応じた的確に判断し、自らの安全を確保するための行動ができる児童・生徒の育成(再掲)</p> <p>○ 中越大震災に関わる復興・防災研究を奨励</p> <p>○ 周年行事の継続</p>	<p>・メモリアル拠点整備・運営等支援(復興基金事業)</p> <p>・防災教育プログラム制作事業(復興基金事業)(再掲)</p> <p>・地域貢献型中越復興研究支援(復興基金事業 ～H27.3)</p> <p>・震災周年事業</p>
施設名	開館	23年度 10～3月	24年度 4～3月	25年度 4～3月	合計																																																						
長岡震災アーカイブセンター	H23.10	10,821	22,891	17,323	51,035																																																						
おぢや震災ミュージアム	H23.10	6,686	17,867	18,770	43,323																																																						
やまこし復興交流館	H25.10	—	—	9,601	9,601																																																						
川口きずな館	H23.10	6,252	12,474	14,299	33,025																																																						
妙見メモリアルパーク	H23.10	—	—	—	—																																																						
木籠メモリアルパーク	H23.10	—	—	—	—																																																						
震災メモリアルパーク	H23.10	—	—	—	—																																																						
合計		23,759	53,232	59,993	136,984																																																						